

“百姓一揆”農と食を基軸にこの国の作り直し！

「このまま農家をつぶし、農民を切り捨てていいのか？」

今年も桜の花が満開の3月29日青山公園からの“トラクターデモ”が催されました。全国各地17か所で同時開催。東京では1200人の人々が集まりトラクター・軽トラックデモ&提灯デモで「農業守れ」「国産野菜を食べよう」「ミルクを飲もう」「農家に所得補償を」「食料自給率向上」「日本の農家がなくなる・・・農家を守ろう」と訴えました(2026年3月29日)。



集会では主催者挨拶で菅野さんが「この5年間で26万人離農した(25%)」「水田農家の平均年齢は71歳」「団塊の世代が最も多くあと数年で農業をする人がいなくなる」「農家と消費者市民が連携して農と食を守る国へと作り直そう」と訴えました。

鈴木宣弘氏は「食料自給率38%だが種子の輸入を勘案すれば9.2%の自給率でしかない」「政府はフードテック・バイオ肉など更に工業化と言って大企業を助けようとするが、今頑張ってる農家を助けない。このままでは日本の農家がなくなり国民は飢え死にする」「農産物価格については消費者が安定した生活を送れるような価格と農家が農業を維持していける価格のギャップを“戸別所得補償”で埋める仕組みを作るべき」「ローカル自給圏を作って地方が自立していけるように・・・」と問題提起しました。

山田正彦氏は「西欧の農家の所得補償は80%、米国でも40%の所得補償で農家が成り立っているのです。日本でもきちんと農家への直接所得補償を実現させましょう」と。

各地の百姓一揆運動を立ち上げた人々とトラクター・軽トラックを運転する人から農と食への思いが語られました。



鈴木宣弘さん語る

昨年はスーパーからお米がなくなる、米価が倍にといった状況下で4500人以上の市民が集まる集会でした。今回は参加人数は少なくなりましたが農家の置かれている状況はさらに悪化してきており、又消費者に確実に国産の農産物が届けられる農業にはなっていない、それどころか農業崩壊の道へ。

まさに日本の農と食を守れるかの正念場と言う切羽詰まった危機感が漂っていました。

菅野さんが3/24に出した呼びかけ文から、今置かれている問題点・状況を共有したいと思います。

「百姓一揆を昨年からはじめたが“農と食を基軸としたこの国の大胆な軌道修正＝作り直し”を求めてやってきたが、日本の農と食と農村を守ろうとする一揆はいよいよ正念場を迎えた」と訴えています。

農家の実態について「農業従事者は減り続け111万人。その平均年齢は68歳で、76～78歳の団塊の世代が一番多い」

穀物生産は「コメの生産は670万t(40%の減反＝需給調整)、コメの消費量は670～680万t」「輸入小麦550万t・大麦200万tと750万tのほとんどがアメリカからの輸入。」「増える輸入量に合わせて日本のコメや穀物の生産を減らしている」

飼料は「牛・豚・鶏の飼料としてのトウモロコシ・大豆（自給率 13%）は毎年 1300 万 t 輸入（ほとんどがアメリカから）」

といった実態から菅野さんは批判します「これでは米国に奉仕する植民地農政そのものだ」と。

日本政府の農政については：「1971 年の減反政策を皮切りに政府は一貫して日本農業の主軸であった“自作農”を切り捨て放逐し、“規模拡大”を進め農業再生産構造を破壊してきた。」「最近は IT 技術・スマート農業・環境に負担をかける工業的農業と大規模化を進めているが、政府の進める農政に答え得る可能な耕地は日本の全耕地の 30%だけで、70%の中山間地では進められない」「その中山間地で丁寧に耕作してきたのが自作農たちだ」



菅野芳秀さん訴える



“戦後自作農（小農・家族農業）の壊滅的危機で国民の食糧危機も深まっている。”と問題点を指摘。

そして「今我々の足元では農と食の危機が一体的・構造的に進んでいるが多くの人はこの事の持つ深刻さを理解できないでいる。又知ろうともしていない」と批判します。

「このまま農家をつぶし、農民を切り捨てていいのか？日本の国造りの中で農をどう位置付けるのか？」「農家が完全に離農する前に安心して作付けできる環境を作り、他国の農業への依存ではなく自国の農を守り育てる道こそ肝心である」

そのためには「農民に所得補償を」「市民が生活できる食の補償を」「食料自給率の向上を」とこれからの農と食の方向性を示しました。

確かに日消連の天笠さん・OKシードの印ヤクさんの方々も今日の農政の問題を指摘しています。

遺伝子組み換え・ゲノム編集・そして重イオンビーム照射による品種改良（安全性の検査もなく表示もしない）の農産物が次々と出ており、その遺伝子操作の極みが今国会に提出されるのではないかと心配されている「革新的新品種開発のための新法」「種苗法の改正」。

例えば「データ駆動型育種プラットフォーム」と言ってスマート育種技術（ゲノム編集・重イオンビームで得られた形質データ）を“育種ビックデータ”に集積。地方自治体の持つ育種データも育種ビックデータに吸収。AIなどでタネの遺伝子情報から新品種を作っていく。企業はその遺伝子情報などで特許を取り市場を支配していくのです。

「食を制する者は世界を制する」「タネを制する者は世界を制する」そしてこれからは「タネの遺伝子を制する者は世界を制する」ようになるのです。

このように今の日本政府や世界のグローバル企業が進めていく道では国民・市民のための農・食ではありません。

私たち市民が食料主権・農業主権を獲得し、安心して食べられ生活していける農と食を作るためには「アグロエコロジー」「家族農業」「小農の権利宣言」を実現する農と食へと日本の農政を変えていかなければなりません。